

回答書

令和7年度鳥取県公立学校における1人1台端末の整備(iPad)に係る質問について、以下のとおり回答します。

番号	質問事項	回答
1	リース契約自治体様に対してリース会社と納入・サポート会社にて共同提案予定としております。共同企業体に関する指定の協定書には各構成員が出資、決算、配当する旨の記載がありますがリース契約では現実的に困難と考えます。出資関連項目を削除した協定書で対応可として頂けませんでしょうか	共同企業体の協定書で定めるべき事項として、構成員による出資割合に関する事項(※)を記載していますが、構成員による共同出資を行わない共同企業体の場合はその旨を記載いただく又は記載を省略してください。 ※これらの事項については、令和7年2月18日付の変更公告で削除済です。
2	リース契約自治体様(鳥取県、鳥取市、三朝町)毎に満了後無償譲渡か継続契約になるかご教示頂けますでしょうか。また無償譲渡とする場合、償却資産税は非課税との認識で宜しかったですでしょうか	リース契約満了後は、リース物品を返却することを想定しておりますが、リース物品を無償譲渡するリース形態をプロポーザルで御提案いただくことも可能です。固定資産(償却資産)税については、リース物品が所在する自治体の税担当課に御確認ください。
3	残価設定型リース及び下取りも含めた残価設定型リースのご提案は可能でしょうか。	残価設定型リースを御提案いただくことも可能です。仕様書の7にて、既存端末の下取りを希望している自治体については、下取りも含めて御提案ください。
4	今回、動産総合保険の付保はないご提案となり、契約途中の解約時には残リース料をお支払頂く形となりますが宜しかったですでしょうか。	動産保険の付保なしで御提案いただく場合は、お見込みのとおりです。
5	予定されている補助金額、補助金支払時期が変更となった場合、リース料についても変更協議頂けますでしょうか。	予定している補助金額、補助金支払時期に変更が生じた場合は、各自治体と変更協議ください。
6	本件、リースでの調達を含んでおりますが、リース契約においては、対象市町様・弊社・リース会社の三者間賃貸方式を想定しておりますが問題無いでしょうか。 また、その場合の参加資格は、販売会社(三者間契約における「乙」想定)が「2 参加資格要件 (1) 単独企業に関する要件」を満たすことで問題無いでしょうか	本調達によるリース契約では、第三者賃貸方式は想定しておりませんので、共同企業体を結成の上御参加ください。

	か。	
7	<p>「(2) 共同企業体に関する要件 カ 次の事項を定めた共同企業体結成に係る協定を締結していること。」については参加申込書提出期限（令和7年2月21日）までに「協定書」の提出が必要でしょうか。構成員間での協定書を締結する旨の覚書のご提出とする（市町個別契約締結時に協定書提出）等に対応させて頂けませんでしょうか。</p>	<p>参加申込書等の提出期限（令和7年2月21日（金））までに協定締結ができない場合は、構成員間で協定を締結する旨がわかる書類を令和7年2月21日（金）までに御提出の上、令和7年3月14日（金）正午までに協定書の副本を追加で御提出ください。</p> <p>※これらの事項については、令和7年2月18日付の変更公告で修正済です</p>